

利用される方々へ

1 平成 23 年産業連関表作成の経緯

産業連関表は、通常 5 年に 1 度、西暦の末桁が 5 と 0 の年を対象に作成しており、本県では全国表の作成に合わせ、昭和 30 年表から公表しています。

今回公表する平成 23 年表は平成 23 年経済センサス活動調査の調査結果を活用するため、作成対象年を 1 年ずらして作成しています。その結果、東日本大震災により甚大な被害を受けた年における本県経済の産業間取引をまとめた統計表となっています。

2 産業連関表作成の目的及び用途

(1) 目的

産業連関表は、1 年間に県内で行われた経済活動における産業間の財・サービスの取引を一覧表にまとめたものであり、産業構造や産業部門間の相互依存関係などを総合的に把握することを目的としています。

(2) 用途

産業連関表では、産業間取引を行列形式で表すという構造上の特徴を利用することで、産業連関表から派生する各種係数表を用いた、各施策やイベントなどの経済波及効果の測定等を行うことができます。また、県民経済計算作成の基礎資料としても活用されています。

3 利用にあたっての留意事項

- 平成 23 年宮城県産業連関表の部門分類は、平成 17 年表以前とは異なり、また、概念、定義等が加えられた部門もありますので、当報告書に掲載されている各種計数等は、単純に時系列比較できない場合があります。
- 部門分類は、原則としてアクティビティ・ベース（生産活動単位）であり、同一事業所であっても二つ以上の活動が行われている場合は、各々異なった部門に分類しています。
- 県民経済計算における類似項目の計数とは、概念、定義、推計資料・方法等が異なるため、必ずしも一致しない場合があります。
(例)

県内総生産（県民経済計算）

≒ 粗付加価値（産業連関表）－家計外消費支出（産業連関表）

- 各表の数値は、単位未満を四捨五入していますので、合計と内訳とが一致しない場合があります。
- 統計表の符号の用法は、以下のとおりです。
 - ▲（負数） 0（単位未満） －（該当数値なし）

4 産業連関表と県民経済計算の関係

産業連関表と県民経済計算は、双方とも一定期間における財・サービスの流れをとらえ、経済活動の主体を企業、家計、政府等に大別する点では同じです。

しかし、両者にはそれぞれ独自の概念規定があり、県民経済計算の計数と産業連関表の外生部門の計数とは、そのままの形では完全には一致しません。

主な違いとして、以下のようなことが挙げられます。

- 県民経済計算は会計年度ベース、産業連関表は暦年ベース
- 部門分類は、県民経済計算は事業所ベース（主たる業務に着目して分類）、産業連関表は生産活動単位ベース（すべての生産活動を部門別に分類）
- 産業連関表では、家計外消費支出を粗付加価値の一部として計上しているが、県民経済計算では中間取引の一部とし、付加価値に含めていない。